

飛躍の時代

昭和20～55年 | 1945-1980年

1

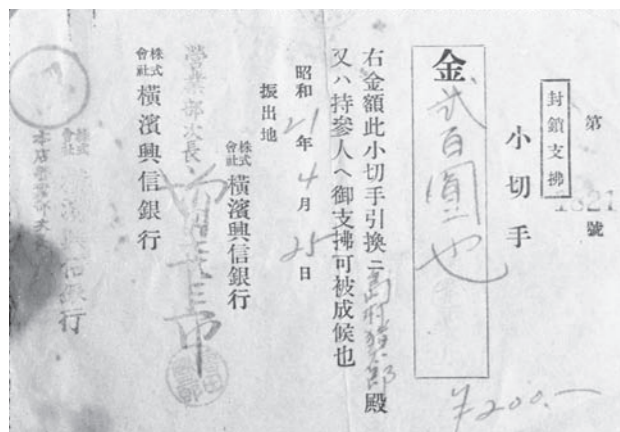
戦後処理と高度成長期の店舗網拡充

昭和20～21(1945～1946)年

日本経済の再建に向けて、金融機関の再建整備が始まる

昭和20(1945)年11月、GHQ(連合国軍総司令部)は政府に対して戦時(軍需)補償の凍結を命じ、翌21年8月、戦時補償は全面的に打ち切りと決定された。この決定は、軍需会社に債権をもつ金融機関や企業にとって、死活を左右する大問題であった。そこで政府は、その再建を可能にするための措置を次々と打ち出した。いわゆる「再建整備」措置である。

21年2月、政府は、激化するインフレに対し、預金封鎖と新円切り替えで対処した。金融機関や企業の損害については、同年8月に封鎖預金を一定の限度にしたがって第1封鎖預金と第2封鎖預金とに区分し、第2



封鎖支払小切手 昭和21(1946)年
ザラ紙でつくられた預金小切手。「封鎖支払」とあり、封鎖預金にしか入金できなかった。

封鎖預金を補償打ち切りから生じる金融機関の損失補填にそなえて凍結した。そして、勘定を新旧に分離のうえ、旧勘定を用いて戦時補償打ち切りによる損失を処理し、不足分は自己資本でまかなうこととした。

金融機関の旧勘定には、8月10日以前の一般貸出金・社債・株式などの不確定資産と第2封鎖預金、その他新勘定に属さない負債を所属させて整理の対象とし、新勘定には、現金・国債・地方債・そのほか確実な資産と、自由預金・第1封鎖預金・公租公課・金融機関に対する債務などの負債を属させ、今後発足する経営の母体とすることにした。

昭和21～25(1946～1950)年

神奈川、特に横浜は大規模な接収を受け、当行の業績も影響を受ける

戦後の神奈川県経済の復興は困難をきわめたが、最大のネックとなったのが連合軍主力部隊の進駐による大規模な接収であった。なかでも横浜市では、昭和21(1946)年当時の市街地面積の27%に相当する920ヘクタール(279万坪)の土地が接収され、しかもそのうちの43%は中区に集中し、かつての繁華街から軍用機が飛び立つという光景もみられた。横浜経済の生命線ともいべき港も、その施設の90%が接収された。

地域経済復興の遅れもあり、当行の預金高は、普通銀行中で終戦後の12位が24年下期末には19位へ、地方銀行中でも4位から9位へと、大きく順位を下げた。一方、当行も含めて地方銀行の貸出は、インフレ下の旺盛な資金需要もあって急増した。しかし、この時期の当行の融資構造は他行に比し製造業・卸小売業の比率が低く、

反面建設・不動産などが高いなど、必ずしも当時の産業構造の実態に合ったものとはいえない状況であり、また県内への進出が増加しつつあった大企業との取引も比較的少ないなど、運用資産の堅実性の面でもやや問題を含んでいた。当行の貸出金に対する滞貸金償却額の割合は、24年下期0.82%(都市銀行0.16%、地方銀行0.15%)、25年下期0.93%(都市銀行0.11%、地方銀行0.22%)と突出していた。このため、每期相当額の滞貸金の償却を続けて債権内容の良化に努めるとともに、合理的な審査制度の確立、企業内容の調査、債権管理の強化などに取り組んでいった。



横浜港隣接地帯接収現況図(横浜市中央図書館所蔵)



接収された野澤屋・松屋と営業を続ける伊勢佐木町支店
昭和23(1948)年(横浜市史料室所蔵)
横浜は連合軍による大規模な接収を受けた。手前が野澤屋(のちの横浜松坂屋)、「YOKOHAMA PX」の看板があるのが松屋である。松屋の先の2つの尖塔がある建物が当行伊勢佐木町支店。

昭和23～31(1948～1956)年

新資本金1億円とし、当行の戦後の再建整備が完了する

当行では、戦時中の軍需融資が比較的少なかったため、戦時補償打ち切りによる損失は2,200万円にとどまっていたが、その後、大量に保有していた興業債券などの金融債が旧勘定に分類されることとなったため、損害は拡大した。旧勘定の損失額2億3,200万円を当期の利益と評価益によって調整した差引損失額1億3,200万円を補填するため、積立金160万円、資本金180万円(資本金200万円の90%)、預金等1億2,890万円を充当することとし、昭和23(1948)年3月末に、一般分の旧勘定預金の58%を打ち切り、他の金融機関と同様、再建整備の最終処理を終えることとした。なお、23年7月21日、封鎖預金および封鎖支払制度は解除された。

また、再建整備処理の過程で、大多数の銀行が資本金の90%以上の切捨てをおこない、過小資本となったことから、GHQは自己資本の充実を強く要請する。当行では23年10月6日に増資が完了して、新資本金は1億円となった。株主数もそれまでの110名から4,595名へと大きく増加した。

27年下期末に6,580万円の調整勘定利益金を計上した当行は、翌28年5月1日、その第1回分配として、確定損を負担した債権者に対し、その負担額1億2,332



調整勘定利益金中間分配計算書
昭和28(1953)年
昭和23(1948)年の旧勘定預金打ち切りにより損失を負担した債権者に対し、昭和28(1953)年に53%相当の中間分配をおこなった。

万円の53%に相当する6,536万円を中間分配した。

その後も当行は、旧勘定資産・負債の整理に努め、31年12月20日、整理債務の債権者に対し、打切り債務の残額全部とその利息相当額の利益金分配をおこない、調整勘定を閉鎖して戦後の再建整備を完了した。

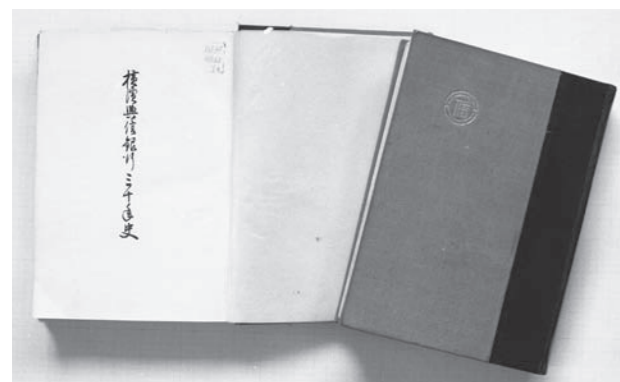
昭和24(1949)年 頭取の交代

戦争末期から戦後の混乱という多事多難の時期を、当行の経営にあたった柳沢鉦一頭取は、機構刷新の準備を整えて、昭和24(1949)年12月、頭取の職を大蔵省金融局保険証券課長、横浜税関長などを歴任した吉村成一よしむらせいいちに引き継いだ。

昭和25(1950)年 創立30周年を迎えて

当行では創立30周年を記念して、初めて当行の行史となる『横浜興信銀行三十年史』が編纂された。これによって、わが国銀行史上きわめて異例な銀行整理の全貌と、その整理遂行の重責を担って苦闘した当行の姿が、初めて内外に明らかにされた。

また、創立30周年を目前にした昭和25(1950)年5月、七十四銀行の整理にかかわる日本銀行からの借入金を完済、30年間にわたって背負い続けてきた重荷から完全に解放された。



横浜興信銀行三十年史

昭和26(1951)年 外国為替業務へ進出する

戦後しばらく続いた外国為替業務の取扱い制限は漸次緩和され、昭和24(1949)年12月の「外国為替および外国貿易管理法」施行を機に、20数行が外国為替銀行としての認可をえる。この時期まで外国為替を取り扱うことがなかった当行も、26年4月に乙種の認可を受けた。

昭和28~34(1953~1959)年 東京西南部への進出を始めるとともに、 店舗の新・改築を進める

当行の店舗整備は、それまで神奈川県内店舗の増設と配置転換に重点がおかれてきた。しかし、横浜市の経済復興が他の大都市に比べ大幅に遅れていたことから、戦後の店舗網の復旧整備が昭和20年代半ばに一段落すると、東京への展開が業務拡大の鍵をにぎった。このため、



浦田支店
昭和29(1954)年の開設当初は大田区御園(現在の西蒲田)にあった。



大阪支店
昭和34(1959)年に堂島浜通りに開店した初代大阪支店。

昭和28(1953)年8月に浅草橋支店、翌29年4月には蒲田支店をそれぞれ新設する。また、本格的県外進出をめざして、34年8月には大阪支店を新設した。

当行の店舗の相当数は戦災をこうむっており、戦後急造された木造の店舗や、老朽化・狭隘化した店舗も多かったため、25年から31年までの間に、全支店数の約3割にあたる23店舗の新・改築がおこなわれた。

昭和32(1957)年 「横浜銀行」に行名変更する

「横浜興信銀行」の名は、設立年である大正9(1920)年の干支「庚申えとこうしん」(かのえさる)にちなんで付けられたといわれ、以来30年余、地元の神奈川県民にはなじみ深い名称として広く親しまれてきたが、4文字は呼びづらい、整理銀行のイメージがぬぐい去れない、といった意見もあがり始めてきた。

そこで、当行の発展の方向を見据えつつ、行名変更を討議した結果、「横浜市に本店を置く唯一の普通銀行である」「簡明直截な名称にする」といった理由により、昭和32(1957)年1月1日から「横浜銀行」と改めることになった。同時に、新しい行章として、港都横浜を象徴する3隻の船をかたどった「スリーシップス」を採用した。これは、当行の取引先・株主・全行員という3者の緊密な連帯と融和が当行発展の基盤であり、発展を通じてこの3者の繁栄が築かれてゆく——という理想を示すものでもあった。

昭和33~37(1958~1962)年 移動出張所を開設し、 相鉄線・東横線沿線地区を巡回する

昭和33(1958)年8月、当行は、同年に相鉄・東横地区の2コースで、移動出張所を開設した。これは、「グリーンバス」と呼ばれる大型バスを使って、両コース1日おきにそれぞれ4地点を巡回営業するもので、全国でも数少ない企画であった。相鉄コースは鶴ヶ峰・希望ヶ

丘・三ツ境・長津田を、東横コースは武蔵小杉・鹿島田・元住吉・日吉を駐車場としてスタートしたところ、窓口の行員は発車時間を気にしながら応接に追われるほどの盛況となった。

36年には、移動出張所による営業が限界に達し、7月に東横コースで最初の固定店舗化として日吉支店を開設、翌37年3月に希望ヶ丘支店、8月に鶴ヶ峰支店が開店した。相次ぐグリーンバス営業地での店舗の実現により、同バスはおよそ4年間にわたる使命を果たし、廃止となった。



関東地方で初の移動出張所(愛称:グリーンバス)の営業開始を伝える行内紙「横浜ニュース」(昭和33(1958)年8月15日号)



支店設置前の希望ヶ丘駅前でのグリーンバスによる営業風景
昭和33(1958)年ごろ
横浜駅前支店を母店とする「相鉄コース」と、丸子支店を母店とする「東横コース」があり、1日おきに巡回した。昭和33(1958)年時点で、相鉄沿線の当行店舗は、横浜駅前と大和のみだった。

昭和34~36(1959~1961)年

株式公開、東京市場上場を果たす

昭和33(1958)年10月、4億円の増資により新資本金を11億円とした当行は、翌34年2月、将来の株式上場を展望して株式の公開に踏み切り、当行株式は東京市場店頭売買承認銘柄として店頭公開された。その後、36年9月14日に当行株式は東京市場の上場銘柄となり、同年10月から東京第1部市場に上場され、第1部銘柄661社の一員となった。

昭和35(1960)年

本町に本店を新築する

当行の本店(住吉町)は建築後20年近く経過して、狭隘となり老朽化が目立っていた。昭和32(1957)年12月、本町五丁目に新本店用の敷地が決定し、創立40周年にあたる35年10月28日、新本店の竣工式がおこなわれ、11月4日から営業を開始することになった。

当行は住吉町四丁目の旧本店を横浜市に譲渡し、長く横浜市中区役所として使用された。その後、隣地にあった旧横浜宝塚劇場とともに横浜市市民文化会館(関内ホール)となり、現在でも関内大通り側に当時の扉が残っている。

なお、37年8月18日、本店建築委員長として指揮をとった吉村成一頭取が逝去し、37年11月、第6代



本店(本町) 本町五丁目47番地
創立40周年を記念して、昭和35(1960)年に完成。右隣には昭和55(1980)年から当行本店別館となる第一銀行横浜支店がある。

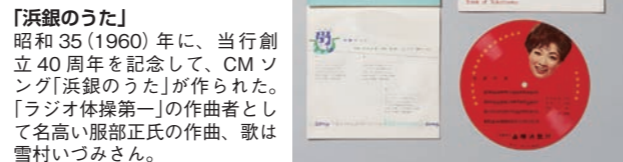
頭取に伊原隆が就任した。



本店(本町)ロビー 本町五丁目47番地
建築家であり教育者であった中村順平氏の手によってロビーに壁画(彫刻)が設けられた。この壁画(彫刻)は馬車道駅に移設され、保存されている。



関内ホールに現在も残る
本店(住吉町)の扉
住吉町四丁目42番地
当行は本町五丁目に本店移転後、住吉町の旧本店を横浜市に譲渡し、長く横浜市中区役所として使用された。その後、隣地にあった旧横浜宝塚劇場とともに横浜市市民文化会館(関内ホール)となっている。現在も昭和13(1938)年建築当時の扉が残っており、説明文がある。



「浜銀のうた」
昭和35(1960)年に、当行創立40周年を記念して、CMソング「浜銀のうた」が作られた。「ラジオ体操第一」の作曲者として名高い服部正氏の作曲、歌は雪村いづみさん。

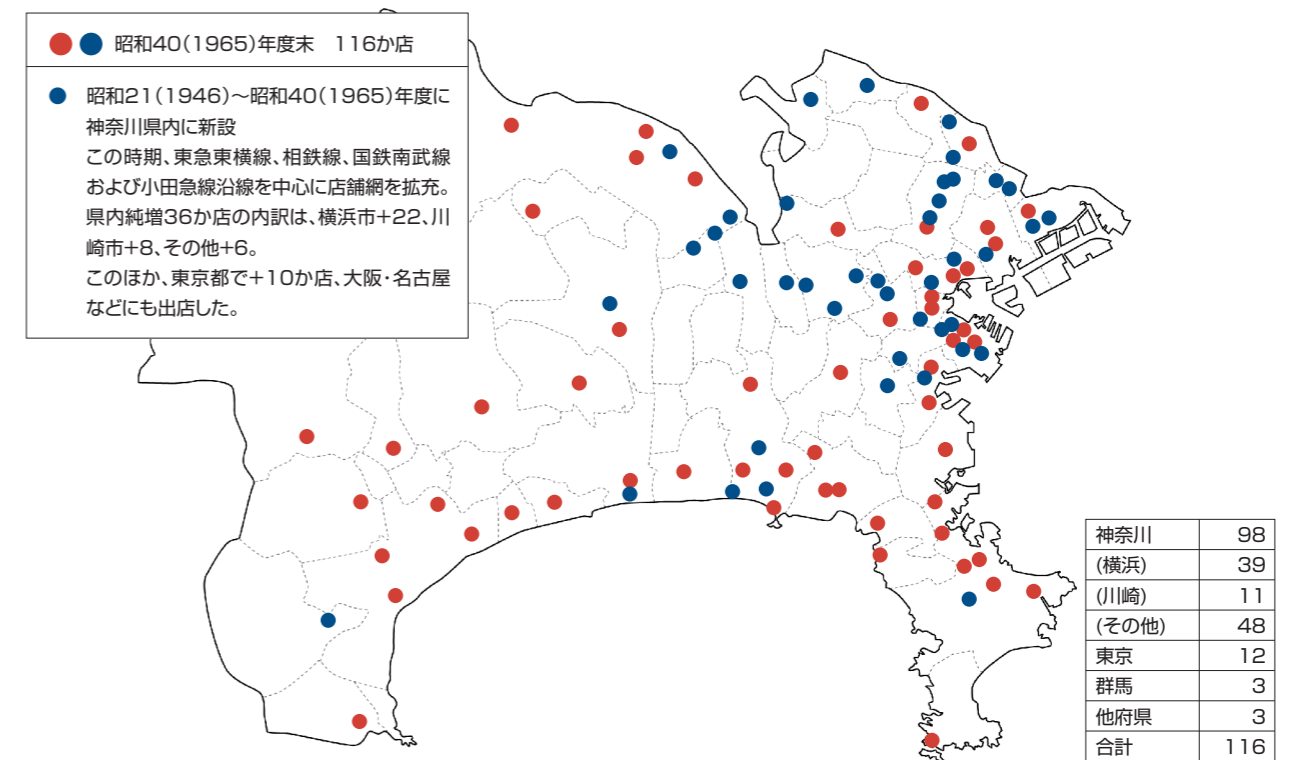
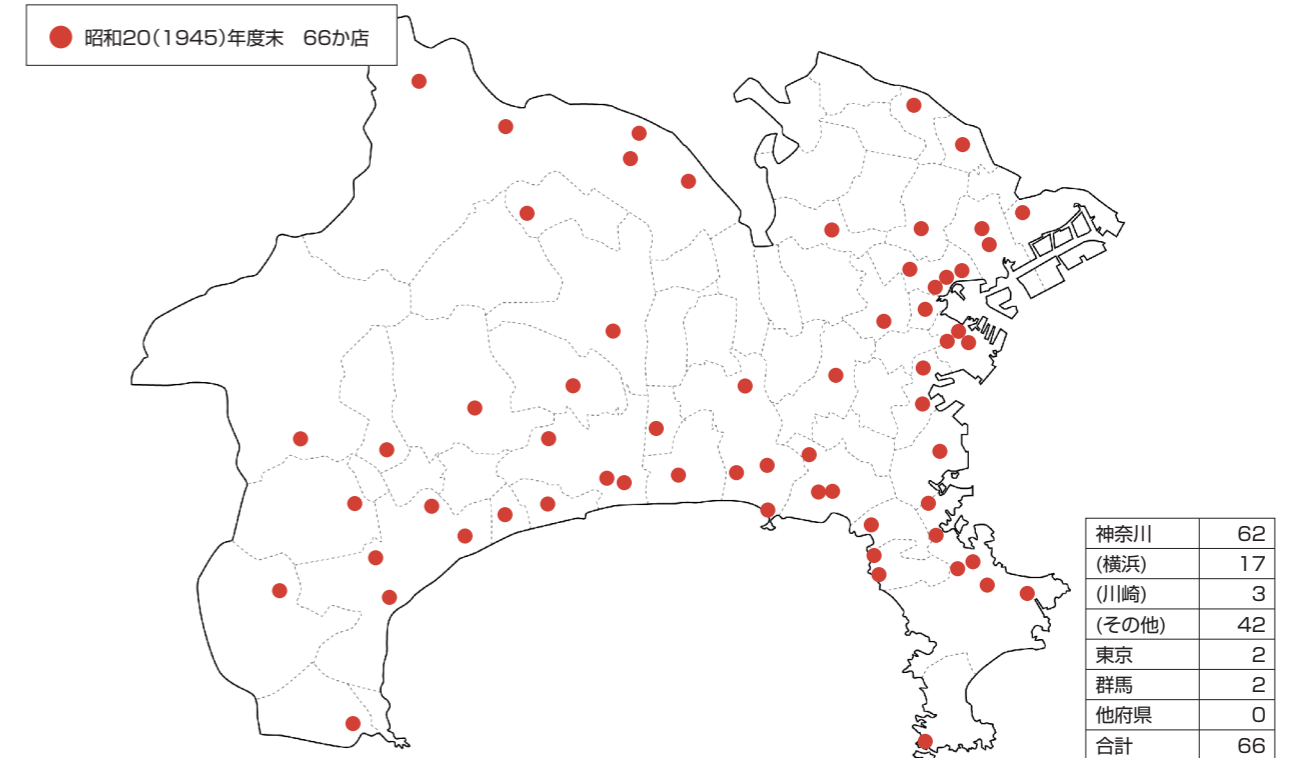
昭和38~41(1963~1966)年

銀行店舗開設が急増

~当行は県内店舗網整備と県外進出を進める

昭和38(1963)年4月に出された大蔵省通達「銀行経

当行店舗配置図 昭和20(1945)年度末と昭和40(1965)年度末



営上留意すべき事項について」は、銀行の自己責任を強調し、規制を漸次緩和する一方、経営の健全性と合理化を求めるもので、銀行行政の大きな転換を示すものであった。これを受けて、全国の銀行店舗の開設数が年々増加の一途をたどった。そのなかで、豊かな経済力をもつ神奈川県は最大の標的となった。

38～40年の3年間に、県内への普通銀行・信託銀行の進出店舗数は都市銀行の17か店を含めて32か店を数え、当行の県内新設店舗20か店を大きく上回った。その結果、それまでは拮抗していた県内における当行店舗数と他行店舗数合計のバランスは、この時期を境に大きくくずれ、当行シェアは徐々に低下を来した。

当行は、県内では、東横線、相鉄線、小田急線など開発著しい私鉄沿線を中心に新設を推進したほか、団地出張所の開設も積極的に進めた。一方、県外では、新宿支店・下北沢支店・渋谷支店などを開設し、東京西南部を面としてとらえる攻勢を明確にした。40年9月の丸ノ内支店の開設は、地方銀行では同地区へ初となる進出であり、大手企業との取引を深めた。また、38年5月には名古屋支店が開店した。

当行は、40年下期末には出張所を含めて116か店の店舗網をもつこととなった。



はまぎんのマルちゃん
昭和40年代前半、「はまぎんのマルちゃん」は横浜銀行のマスコットとして店頭に置かれ、お客さまをお迎えしていた。



「マルちゃん積立」通帳と当時の普通預金通帳
「マルちゃん積立」は昭和40(1965)年3月に取り扱いが開始された。



「マルちゃん」の下敷き
「マルちゃん」を使ったサービス品のひとつ。このほか、貯金箱などもあった。

2

オンラインシステム導入と 海外業務の展開

昭和39～44(1964～1969)年

オフライン集中処理への移行、 自動振替の集中を完了する

個人向けサービスの拡大にともない、営業店の業務が急ピッチで増加し、営業店事務の本部集中が急務となっていた。このため、昭和39(1964)年12月、電子計算機によるオフライン集中処理をめざして、計算センターを完成させる、40年末には23か店が普通預金のオフライン転換を終えた。その特色は、データをOCR(光学式文字読取)方式によって電子計算機に読み取らせるシステムに先鞭をつけたことであった。

また、当時の営業店では、激増する自動振替の処理が課題であった。自動振替の集中は、42年12月から開始され、約2年をかけて完了した。この間、委託先から受領する明細は、書面から磁気テープへと徐々に転換していったが、これは当行が開発したもので、全国でも初めての試みであった。

昭和40～43(1965～1968)年

外国為替業務が大きく前進、 横浜市マルク債のアンダーライターとなる

当行では、昭和40(1965)年の外国部の設置により、外国為替業務の進展に拍車がかかり、取扱高の増加にともない体制整備も急ピッチで進められた。

41年8月、当行は初めて外貨保有を許可された。43年7月には、長年の懸案であった海外コルレス契約が初めて認められ、準甲種銀行として扱われたことで、外国為替業務は大きく前進する。同年8月、当行は横浜市のマルク債発行に際し、外国為替専門銀行を除き日本で初めて、欧米の主要銀行とともに起債引受銀行(アンダーライター)となった。

昭和41～45(1966～1970)年

既存店舗の大型化を進めるとともに、 人口急増地域に店舗新設

昭和40年代に入っても、全国有数の好地盤であった神奈川県内への他行の進出は激しく、当行の県内における店舗数のシェアは漸減傾向をたどった。一方で、個人向けサービスの拡大や個人取引の強化などにより、来店客数が急増した結果、手狭さが目立つ店舗も相当数にのぼった。



改築前の横浜駅前支店 昭和35(1960)年
現在の横浜駅前支店と同一地。まだ周辺にも高い建物はない。

こうした状況下で、昭和41(1966)年から45年において、当行が新築および増改築をおこなった店舗数は48か店に達し、全店116か店のうち約40%を占めた。特徴は大型化であり、横浜駅前支店や川崎支店がその代表といえた。同時に、小型支店や出張所の普通支店への昇格も積極的におこなわれたほか、この期間に7支店7出張所の計14店舗が新設された。新設の多くは、人口急増地域に設置された団地店舗や小型店舗であった。



昭和43(1968)年に改築した現在の横浜駅前支店

昭和44(1969)年

「日本一のよい銀行」を掲げて ～地方銀行のトップバンクとなる

伊原隆頭取は、当行のめざすべき姿として、「日本一のよい銀行」を掲げ、業績・財務内容・地域貢献などのバランスに配慮しつつ、そのすべての面で日本一を経営の目標とした。神奈川県経済のきわめて高い成長力などを背景としながら、当行は順調な発展を遂げ、地銀中の位置も上昇していった。

そして、昭和44(1969)年3月末、地銀トップの埼玉銀行が都市銀行に転換するため全国地方銀行協会を脱退し、当行は全国地方銀行のトップバンクとなった。同年5月14日には、伊原頭取が全国地方銀行協会の会長に就任した。

伊原頭取は、全国地方銀行協会会長として、“新しいふるさとづくり”という理念を掲げ、地方銀行のそれぞれの地域社会におけるあり方に大きな指針を打ち出した。また、当行の経営にあたっては、「コミュニティバンク」をキャッチフレーズに、その実現に向けて具体的施策を展開していった。

昭和46(1971)年

海外コルレスの包括許可を取得する

昭和45(1970)年、当行は、都市銀行の上位行と並んでADR(アメリカ預託証券)銘柄となり、国際的知名度は一段と高まった。同年、外国為替銀行の甲乙種区分の廃止をうけて、外貨保有制限が解除された。そして、46年1月、海外コルレスの包括許可を取得し、当行の営業実態にそって自主的な拡大が可能となった結果、コルレス先は、51年3月には227行・779か店と世界中をカバーするに至った。

昭和46(1971)年

神奈川県内での当行と都銀の店舗数が逆転する

人口増加が著しく経済成長率が高い神奈川県への他行店舗の進出は、その後も都市銀行を中心に続いた。昭和43(1968)年の日本相互銀行の都銀転換という特殊事情

も加わって、46年3月末には県内における都市銀行の店舗数は初めて当行を上回り、以降、その差が拡大していく。

46年10月、第一銀行と日本勧業銀行が合併し、第一勧業銀行が誕生した。第一勧業銀行は、店舗重複地からの配置転換を神奈川県に集中し、この年だけで、神奈川県内に6か店を一気に出店させている。

<神奈川県内店舗数>(出張所を除く)
出典：都道府県別経済統計(日本銀行)

	S43 / 3	S48 / 3	S53 / 3	S43 → S48	S48 → S53
当行	92	100	109	+8	+9
都銀計	70	137	165	+67	+28



横浜市電最後の日 昭和47(1972)年3月31日(撮影者：二村高史)
本店(本町五丁目)前の本町通り。この日は横浜市電の最後の日であった。車が増え、市電が窮屈そうにしている。第一勧業銀行の誕生(第一・日本勧業両行合併)はこの半年前の昭和46年10月。のちに当行本店別館となる旧第一銀行横浜支店は、この時点では一時的に第一勧業銀行横浜本町支店となっていた。

昭和46~48(1971~1973)年

総合オンラインが稼働する

昭和43(1968)年12月、当行における総合オンラインの基本計画は実現段階を迎えた。当行の計画は、全科目をひとつのオンラインシステムにのせ、全営業店を対象におこなう画期的なものであった。また、システムを日本電信電話公社の直営方式で実施することで、電子計算機をはじめ端末装置、通信回線はすべて同公社から提供を受けることができた。

45年10月には、本店ビルにほど近い北仲通六丁目に事務センターが完成し、その4~5階は電子計算機ルームにあてられた。

そして、当行の総合オンラインは、46年12月13日、第1次試行店4か店で稼働をスタートし、48年1月までに全営業店がオンラインへの転換を完了した。



総合オンラインシステム開通式 昭和46(1971)年
総合オンラインは、昭和46(1971)年、4か店で稼働開始。以降、順次転換を進め、昭和48(1973)年1月、全店がオンライン転換を完了した。

昭和48(1973)年

オンラインでのCD稼働が始まる

当行では昭和46(1971)年5月、神奈川県内で初のCD(キャッシュ・ディスペンサー：現金自動支払機)が



店舗外CD(横浜高島屋出張所) 昭和48(1973)年
県内初・当行初の店舗外CDとして、昭和48(1973)年に設置された。

横浜駅前支店に設置された。しかし、これはオフライン方式で初歩的な機能だったため、一般にひろく普及するには至らなかった。

46年8月、当行は富士通(株)・ローレルバンキングマシン(株)との3社共同により、現在一般に使われているATMの原型ともいえるべき、CDの第1号機を完成させる。48年7月、15か店を第1陣として、オンラインでの稼働を開始。以後、順次全営業店へと拡張するとともに、店舗外CDの設置も開始した。

横浜市高速鉄道(横浜市営地下鉄)起工祝賀パレード 昭和43(1968)年
(横浜市史資料室所蔵)
伊勢佐木町支店前をパレードが進む。横浜市営地下鉄は、ベイブリッジ、みなとみらい、港北ニュータウンなどとともに横浜市の「六大事業」のひとつとして着工された。



3

低成長時代を迎えて

——石油危機後、一変する金融構造

昭和48(1973)年～ 低成長時代が到来し、金融構造の変化が始まる

昭和48(1973)年10月、アラブ産油国は原油価格の大幅な引上げと石油輸出の禁止を発表した。第一次石油危機である。中東産油国からの石油輸入に大きく依存していた日本は大打撃をこうむり、物価は急上昇する。景気は急激に悪化し、49年の実質国民総生産は1.3%減と戦後初のマイナス成長を記録した。

石油危機以降、日本の経済成長は、かつての年率10%を超える高い成長率から一挙に約半分に落ち込んだ。産業界では、低成長経済に適応するため“減量経営”の姿勢を強め、金融収支の改善をめざして、借入金増加の抑制・手元流動性の圧縮・金融資産の効率的運用などをはかる一方、資金調達でも転換社債や外債の発行など多様化を推進していった。

政府は景気を回復させるべく、財政面からの積極的な景気刺激策をとったため、50年度以降、大量の赤字国債が発行される。その結果、日本経済は、高度成長時代の民間設備主導型の経済から、財政主導型の安定成長経済へと転換することになる。

こうした企業行動の変化と財政の動きは、わが国の金融構造を激変させた。個人部門の資金余剰に変化はないものの、法人部門の資金不足が大きく減少し、代わって公共部門(政府、公社・公団・地方公共団体)の資金不足が著しく増大した。

昭和48(1973)年～ 公共的使命を果たすために ——急増する地方債・国債への対応

昭和48(1973)年以降、地方公共団体および地方公

社によって増発される巨額の地方債への対応を迫られた。当行は、可能な限りこれら地方公共団体への資金供給をおこなう方針を貫いた。

一方で、当行が中心となってシンジケート団組成を積極的に進めた結果、49年10月、県当局および関係金融機関から全面的な協力がえられた。以降、県内主要公共団体についてもシンジケート団組成が進められ、51年中にはほぼ県内全域にわたって組成を完了した。当行は地方公共団体への資金パイプの拡大を進めることで、その公共的使命を果たした。また、50年度からは、国債の大量引受という新しい事態にも積極的に対応していった。

昭和47～平成元(1972～1989)年 近隣に金融機関をもたない団地を移動出張所が巡回する

当行は、昭和47(1972)年7月に移動出張所を新設した。これは、33年から約4年にわたって活躍した「グリーンバス」の復活ともいえるもので、近隣に金融機関をもたない団地を、一定日時に巡回し、預金の受払いをおこなった。大型バス1台であった「グリーンバス」と異なり、より小型の車輛が2台セットで巡回し、狭い道路、駐在所にも対応した。この移動出張所は、“動く銀行”



移動出張所(白根駐在所) 昭和50(1975)年ごろ
昭和47(1972)年以降活躍した2代目の移動出張所。初代のバスより小型で、2台セットで巡回した。写真は鶴ヶ峯支店を拠点とする白根駐在所での営業風景。昭和51(1976)年に白根出張所が開店し、現在は白根支店となっている。

として延べ2万6,000世帯の団地住民から利用された。

昭和48～54(1973～1979)年 海外拠点網を構築し、国際業務が拡大する

昭和46(1971)年8月15日、ニクソン米大統領が金とドルとの交換を停止する声明を発表すると、外国為替市場はそれまでの固定相場制が崩壊し、大混乱に陥った。この“ニクソン・ショック”により、戦後長きにわたった1ドル360円時代は終わりを告げ、日本経済は変動相場の下で海外の影響を強くうけることになる。

こうしたなか、昭和48(1973)年、地方銀行では初となる海外駐在員事務所の開設が認められ、当行は11月にロンドン駐在員事務所を開設した。50年5月には、ロンドン駐在員事務所が当行初の海外支店に昇格し、支店長以下8名の陣容でロンドン支店が開設される。これによって当行は、海外の金融市場で直接的に資金調達や現地貸、その他の営業活動をおこなうことができるようになった。

さらに当行は、翌51年11月にニューヨーク駐在員事務所、54年6月には香港駐在員事務所をそれぞれ開設し、3大国際金融市場が有機的に結ばれた。ニューヨーク駐在員事務所は54年3月に支店に昇格する。

この時期に当行の国際業務の飛躍的拡大を支えた要因は、活発な国際投融資であった。並行して、海外コルレス網を拡大し、54年下期末の海外コルレス先は360行1,100か店となり、ほぼ全世界を網羅するネットワークをつくりあげた。

昭和52～54(1977～1979)年 関連会社を設立し、リースなどの新分野に進出する

当行は子会社として、昭和52(1977)年12月に横浜信用保証㈱、54年9月には横浜ファイナンス㈱(59年に浜銀ファイナンスに社名変更)を設立した。前者は住宅ローンにかかわる信用保証分野、後者は法人取引上重要性を増すリース分野を担うもので、当行の周辺業務と

しての機能拡大は着実に進展することになる。

昭和54(1979)年 第2次総合オンラインシステムへ移行する

昭和48(1973)年1月の第1次総合オンラインの完成により、当行の事務処理能力は飛躍的に高まったが、その後の業容拡大、サービスの多様化などにもともなう業務量の急速な増大から、より高性能の第2次総合オンラインへの移行は必至の情勢にあった。

そして54年1月16日、全営業店全科目が一斉に第2次総合オンラインシステムへ移行した。